

「沖縄のアイデンティティー」

2014年11月30日

沖縄の県知事選は翁長雄志氏（前那覇市長）が圧勝した。現職の仲井眞弘多氏を10万票も離し、得票率は51.22%を占めた。翁長氏は自民党で仲井眞氏の選挙参謀であったが、今回の選挙で、普天間飛行場の辺野古への基地移設を反対する立場で、仲井眞氏と袂を分かち、争った。保守、革新という党派を超え、イデオロギーでなく、沖縄の「アイデンティティー」を問う選挙と言われた。沖縄県民は基地移設に「ノー」を明確に表明した。

沖縄の基地は戦後、米軍の「銃とブルドーザー」で強引に作られた。日米安保条約による日本の安全保障という名目で作られた巨大な基地によって、沖縄は苦しみ続けてきた。日本の陸地面積の0.6%しかない沖縄県に在日米軍基地の74%が集中している。爆音被害はもとより、米軍の事故による死傷者を多数出している。米兵による理不尽な犯罪は後を絶たず、「地位協定」によって、正当な裁判も行われていない。また、捨石作戦の「沖縄戦」を経験した沖縄県民は戦争の惨禍を誰よりも知っているのも、基地から出撃した軍艦や戦闘機によって、他国の人々を殺傷する加害者になっているという痛みを持っている。沖縄県民が受けた犠牲は計り知れない。辺野古に基地が作られた場合、沖縄県民が承諾して提供することになる。これに断固として拒否した。

佐藤優氏は『週刊金曜日』に「強化される沖縄の自己決定権」と題して、沖縄県知事選に関する分析を書いている。その中で、沖縄人の自己意識は4つのカテゴリーに分れていると紹介している。① 沖縄人性を完全に放棄し、日本人以上に日本人になろうとする沖縄人。日本人に過剰に同化する沖縄人である。② 沖縄系日本人という自己意識を持つ人びと。従来の沖縄で圧倒的に多数を占めていた。③ 日本系沖縄人という自己意識を持つ人びと。沖縄人と日本人の複合アイデンティティーを持っているが、どちらかを選ぶ時は、沖縄人を選択する。④ 日本人性を完全に否定し、琉球人という自己意識を持つ人びと。

仲井眞氏も翁長氏も②の沖縄系日本人であったが、仲井眞氏や一部保守系政治家たちは中央政府の強圧的姿勢を前にして①の日本人以上の日本人になろうとした。翁長氏や別の保守系政治家たちは③の日本系沖縄人の方向に自己意識をシフトした。そして、翁長氏と同じ③のベクトルへの変化が広範な沖縄人の間で起こっている。佐藤氏の分析は分かり易く、納得できる。佐藤氏自身は母親が沖縄人、父親が日本人で、現在は③の日本系沖縄人の意識を抱くようになったと言う。佐藤氏の沖縄への関わり方は、今までに書かれた文章から常に明快である。

これから、辺野古移設は大きな政治問題となる。まず、知っておきたいことがある。日本政府は「アメとムチ」の懐柔政策で、基地の存続を押し進めて来た。沖縄は基地で潤ってきたと言われてきたが、もう「アメ」は通用しない。基地が無くなることによって、数倍の利益があることが証明されている。仲井眞氏は、辺野古移設に反対する公約で知事に選挙された。ところが、政府の大きな助成金を聞いて「嬉しい正月を迎えられる」と喜び、移設に向かってゴーサインを出した。政府は、計画通り粛々と進めると言っている。

佐藤氏は『東京新聞』の「本音のコラム」で下記のように書いている。「地元の民意に反する政策を強行しないというのが民主主義の大原則のはずだ。それが沖縄県にだけ適用されないというのは、どういうことなのだろうか。」

沖縄に対する構造的差別をどのように克服するか、できるのか。基地移設問題は日本の民主主義が生きるか、殺されるかにかかっていると見える。